

2020年12月19日

峯堂塾研修

「新型コロナ以後の地方創生をどう構想するか？」

早稲田大学教授 谷藤悦史

1. 国の「地方創生」戦略はどのように進められたか

2012年 安倍政権誕生：「アベノミクス」の提唱

「3本の矢」の一つ「成長戦略」

2014年 閣議決定； 成長戦略の核として「地方創生」

内閣府「地方創生本部」 担当相：石破茂

「まち・ひと・しごと創生」：「人口ビジョン」「総合戦略」

・人口ビジョン：人口減の鈍化と歯止め（出生率1.4）

・総合戦略：東京一極集中の是正

地方における若者世代定住 雇用創出 地域経済再生

（目標設定）

長期目標：「2060年に1億人程度の人口」

「2050年代に実質GDP成長率1.5～2%」

総合戦略目標：（2020年の成果指標）

：地方における若者雇用 女性就業率の向上

：地方への転出4万人増 結婚・出産・子育て支援

超拠点形成と連携

（投じられた財政資金）

第1期地方創生（15年から19年）

15年度：7225億円 16年度：7578億円 17年度：7536億円

18年度：7776億円 19年度：8568億円 合計：3兆8683億円

第2期地方創生（20年から24年）

20年度：1兆5089億円

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金

（第1次、第2次補正：3兆円）

(地方創生戦略の推移)

2015年：「地方創生版・3本の矢」

- ① 情報支援 (RESAS 地域経済分析システム)
- ② 人的支援 (地方創生コンシェルジュ)
- ③ 財政支援 (交付金)

2016年：平均所得の向上 「自助」の強調

2018年：「Society5.0 SDGsの達成に向けて」

「Society. 5.0 (超スマート社会)」概念の導入

- ・革新技術社会の形成
- ・量と質の全体最適解を生む社会
- ・基礎としてのDXと、AI、IOT、ビッグデータ

「SDGs (持続可能な開発目標)」

2019年：第1期評価・若者の就業率の増加

- ・訪日外国人、農林水産品の輸出の増加

「関係人口」概念の導入

「定住に至らないが、特定の地域に継続的に多様に関わる人口」

2020年：達成されないKPI

：第2期目標の提示

- ① 新型コロナ対策と経済の両立
- ② デジタル・トランスフォーメーション (DX)
(キャッシュレス、行政IT化、防災IT化、
スーパーシティ)
- ③ 地方国立大学定員増と産学連携
- ④ リモートワークと移住促進
- ⑤ 結婚、出産、子育て支援

2. 菅政権における「地方創生」は？

- ・「安倍政権の継承」

菅首相所信表明演説 (20年10月26日)

「活力ある地方を創る」

- ・ふるさと納税
- ・2025年2兆円 2030年5兆円 農産品輸出戦略の策定
- ・観光地の環境整備で観光需要を回復するプラン策定

- ・最低賃金の底上げ

(特質)

- ・前政権「地方創生」の総合的な検証なしの継続
- ・中長期ビジョン（コロナ以後のビジョン）無し

(見通し)

- ・現状の地方制度の枠組みの中で。
これまでの地方振興策を羅列的に実施

3. 「地方創生」戦略の評価とその環境

(評価)

- ・長期目標（人口ビジョン。経済ビジョン）達成の困難性
人口の停滞、限界集落 経済停滞
- ・総合戦略目標の未達成
若者を中心とした雇用のゆらぎ 観光振興の破たん
農林水産業の近代化停滞（生産者減、土地利用停滞等）
- ・「地方創生」戦略の空想化の進展と現実からの乖離
 - ・「Society5.0」の単線的発展論の空虚さ
 - ・DXは全てを解決しない

(環境)

- ・コロナ以後の経済で、地方における経済、雇用、金融の悪化
- ・地方間格差の拡大：市域内部 都道府県間
- ・コロナと共生する生活基盤、社会基盤整備の需要拡大
- ・行政需要の高まりと、地方人材不足と地方財政の悪化
- ・少ない資源をめぐる自治体間、地域間競争の進展

4. コロナ以後の「地方創生」をどう模索するか

- ・「地方創生」戦略の見直しと段階的縮小
 - ・空想から現実へ
 - ・単線論的発展論からの脱皮
「デジタル社会」ユートピアからの脱皮
 - ・国の空虚な戦略からの自立
- ・現実を直視した総合計画の再形成
 - ・人口の停滞、低経済成長を前提
 - ・「発展」から「持続可能性」へ
 - ・地方における「Well-being」の追求

「身体的、精神的、社会的健康」の追求

- ・ 独占や大きな格差を許さない
- ・ 競争は認めるが協調も追及する
- ・ 雇用、社会保障を重視
- ・ 雇用可能性を前提に教育、再教育による人材育成
- ・ 地域企業における ESG の展開（社会性の涵養）
- ・ 行政における地方間、地域間連携の再構築
 - 人的・物的資源の相互利用・高度利用
 - 防災、産業など分野別役割分担と相互負担
 - 市町村間、都道府県人的ネットワーク構築
- ・ 行政における地域内連携の再構築
 - 「産官学金労言士」連携の再構築
- ・ 地方情報ネットワークの構築
 - 地方版「地域経済社会分析システム」の形成